

## 【事例 H25-01-46】和歌山県

### 命のセイフティネットワーク事業 NPO法人心のSOSサポートネット「こころの安全パトロール隊員養成講座」他

県民一人ひとりが、精神疾患を理解する「こころの安全パトロール隊員」として自殺予防の主役になるよう、一般の県民（医療従事者・学校関係などの専門職を含む）を対象に、精神疾患と受診援助のロールプレイを中心としたゲートキーパー養成講座を、定期的に県内各地で実施した。

【実施主体】 特定非営利活動法人心のSOSサポートネット(和歌山県補助事業)

【大綱の分類】 遺族支援を含む段階ごとの対策

【事業予算】 3,533千円(平成24年度)

【利点】 継続的に実施した。

【実施に至るまで】

【背景・必要性・理由の概要・等】

- ・和歌山県の自殺者数は平成13年に最大の317人になって以降、平成23年まで250人前後を推移し、自殺死亡率も全国平均を上回っていた。
- ・自殺の背景には精神疾患の罹患があるといわれている。自分では罹患していると気づきにくく、周囲への気遣いにより自らを責める。周囲の気づきと理解が必要になる。

【計画を立てる上での工夫・等】

#### 1. こころの安全パトロール隊員養成講座

- ・同じ講師陣による同じ内容の講義を、定期的に県内各地で行うことにより、知識の均一化を図った。
- ・受講者全員に、受講前と受講後に精神疾患の同じ内容のテストを行い、理解度を数値化。
- ・受講前と受講後3カ月間の受診援助数の統計を取っている。

#### 2. 職場のメンタルヘルス講座

- ・人数を絞り込み(20名まで)講師とのコミュニケーションがより深くなるように配慮した。
- ・メンタルの専門家だけでなく、TA理論やコーチングの講師による人間関係力強化を図った。
- ・企業損失、従業員損失を明確にするため、労働法や訴訟という視点からの講義も行った。
- ・具体的な事例や対応方法など、すぐに実践できる内容を盛り込み、講師との質疑応答時間を多めに取っている。

【具体的な内容・実施の過程】

#### 1. こころの安全パトロール隊員養成講座

- ◆事業目標：ゲートキーパー養成講座として行っている。県民一人ひとりが、精神疾患を理解する「こころの安全パトロール隊員」(以降「隊員」と記載)として自殺予防の主役になるよう取り組む事が重要である。医療施設の少ない地域でのサポート力の向上や、立場・施設・役割を超えた

連携⇒協働が、幅広い年代、背景を持つ自殺者を減らすことにつながる。

理想としては和歌山県の人口比率を考え、1万人の「隊員」が周囲100人を見守り、全人口をカバーしたい。今後も中長期的に実施することにより、きめ細やかな支援をすることが出来ると考えている。

◆事業内容：精神疾患（うつ・統合失調症など）と受診援助のロールプレイ。4時間。

対象：一般及び医療従事者・学校関係などの専門職を含める。

## 2. 企業（職場の）メンタルヘルス講座

◆事業目標：メンタルヘルス対策は、働きやすい職場作りにつながり、社員の労働生産性を上げ、業績向上の効果が高いという理解を経営者・人事担当者に持ってもらう。

◆運営体制：平成22年2月NPO団体として初回開催、当初は7時間講座、医療従事者・専門職向けであった。一般向けに講座内容を考慮、平成23年5月に4時間講座として開催。以降ほぼ2ヶ月に1回のペースで開催し現在に至る。

初回及び第1回～第8回までは保坂 隆先生（現・聖路加国際病院精神腫瘍科医長、平成20-22年度厚生労働科学研究「精神障害の普及啓発に関する研究」主任研究者）が講師を担当。第9回～第10回は厚坊浩史（保坂隆研究班共同研究者。当NPO副理事長・和歌山県臨床心理士会 事務局長）が担当。

年2回開催。1回を2部構成にし、各1時間半余の講義。講師は各部1名が担当。各回のテーマに沿った内容を深める。

### 【成果】

#### 1. こころの安全パトロール隊員養成講座

- ・受講者は第10回までで延べ349名となった。（和歌山市3回、田辺市4回、有田市1回、新宮市1回、岩出市1回）初回を合わせると延べ424名となり、「隊員」として各地で周囲の人を見守っている。
- ・医療現場より、「隊員」により、自殺念慮のある気分障害の方の受診援助がされた症例報告がある。
- ・「隊員」の受診援助数は、受講前と3カ月後では平均1.12件⇒2.11件に変化。
- ・和歌山県の平成24年の対前年比自殺者減少率は24.5%減で全国第3位、平成21年から平成24年の4年間の自殺減少率は36.9%で全国第1位である。（1月17日発表の警察庁統計による）自殺死亡率も全国平均を下回った。
- ・成人の受講後のテスト結果より、学生の方が、理解度が高かったことがわかっている。今後は学校現場でも開催し、学生の「隊員」を増やしていきたい。これは友人・家族を見まもることに加え、将来的に大人の自殺を減らすことにつながると考えている。

### 【補足】

※上記の【成果】以降、平成28年までの成果

- ・ベーシック（一般向け）  
平成23年より6年間で24回開催。隊員数は1,000名を超えた。
- ・アドバンス（実務者及び隊員向け）  
平成23年より6年間で8回開催。のべ204名が参加。

・フォローアップ

平成 26 年より 4 回開催。

【課 題】

- ・会社にとっては業績などへの関心に比べ、優先順位が低いのが現状である。そのためメンタルヘルスが職場活動に大きな影響を与えているということを顕在化し認識してもらうことが必要である。  
また、介入の時期によって予後は変わるという認識を広める。早期対応・治療は復帰を早めるため、結果的に業績にも良い効果をもたらす。(保坂隆 2007) 対策に関わる側と企業サイドには温度差があり、それを埋める活動が今後も大切であると考える。
- ・更に多くの地域住民に参加してもらえよう地域との連携を深め、広報等にも一層力を入れたい。
- ・紀南地域での開催要望も多いが、応えきれていない。
- ・テキストの内容を見直し、一層実践的な内容に充実させたい。
- ・長期的な活動の基盤を整えるためにも、新たに講師養成を行いたい。

【事業種別】 人材養成事業・普及啓発事業

【準備期間・人数】 準備期間：通年 人数：スタッフ15人

【予防段階】 1次

【自治体規模】 96.3万人 (H27 国勢調査から)

【自治体負担率】 地域自殺対策緊急強化基金を使用

【事業対象】 一般及び医療従事者・学校関係などの専門職、企業管理職

【支援対象】 一般市民、医療機関受診者、勤務者

【実施主体・問合せ先】 和歌山県福祉保健部福祉保健政策局障害福祉課

TEL:073-441-2641

E-mail:e0404001@pref.wakayama.lg.jp

【参考資料・文献】 内閣府 都道府県別集計